

『Zero Carbon Society 研究センター紀要』創刊にあたって

関西学院大学の特定プロジェクト研究センターのひとつとして、2010年10月に発足した「Zero Carbon Society 研究センター」では、2011年度から年度末に「研究紀要」を刊行することとした。この「研究紀要」は、研究センターに所属する関学大および関西と海外の各大学、公的研究機関の研究者と、その指導のもとにある大学院生によって書かれた、各研究班の研究成果を中心とした論文を、編集委員会が査読したうえで掲載するものである。

本研究センターは、次ページの「概要」でも詳述するように、低炭素社会における人間の移動と移動価値の変容について、文化社会学を核に学際的、総合的な共同研究を行うことを目的に発足した。だが、その研究、調査活動が本格的に動きだした2011年3月11日に東日本大震災が発生し、それにともなう津波、また福島第一原子力発電所の事故は、低炭素社会化を前提とした私たちの研究基盤をも大きく揺り動かすことになった。

この事態を研究会で再検討し、移動文化にかかわる「機能性 \longleftrightarrow 遊戯性」「移動欲求 \longleftrightarrow 不動欲求」の2座標軸で構成される図の4象限上の各領域で進めてきたそれまでの各研究テーマに加えて、「東日本大震災後における移動の価値観の変容」を新たな研究テーマとしてとりくむことになった。このため、今年度の「研究紀要」は、大震災関連の研究報告を中心に特集することとした。

電気自動車を始めとする環境負荷の少ない移動デバイスが普及すれば、それらと徒歩、自転車や公共交通機関との連携がより容易に進むとともに、クルマの機構の単純化によって、この分野に、従来の自動車メーカーにかぎらず、家電メーカー、おもちゃメーカーを始めとして、あらゆる産業の参入が可能になる。一方で、情報化の進展とともに、人間が移動しなくとも、その場で生活に必要なことをすまうことができるようになってきている。実際、若者はクルマに興味がなく、自室にいて自分の好きなことをするという傾向にある。これらの面から、近未来には、移動における機能的な意味は減衰し、観光や自然志向、アート志向、聖地巡礼、自分探索などの遊戯的な意味が拡大していく可能性が高いと思われる。それらが、デジタル化とどのように組み合わせさせていくことが、生活者に望まれているかが課題であろう。

だが、大震災と原発事故は、その基盤を揺るがした。環境負荷が少なく安定的に電気を供給できると信じられ、デジタル化と電気自動車による社会の前提となっていた巨大技術に懐疑が生じている。また、被災地では、買い物や通勤、病院への移動など、生活のために必要不可欠なクルマが、津波で流されて絶対的に不足している。が、一方で仮設住宅でのカーシェアリングが、その地域の共同性を再生する契機にもなっている。

これらのことを総合的に調査、検討して、その結果を、近未来の社会が人間的に豊かなものにするために提示することで、この大震災、原発事故から我々が学ぶべきことに少しでも近づければという願いをこめて、この「研究紀要」は刊行された。

今年度の、本研究センターの研究・調査活動および「研究紀要」の刊行には、公益財団法人 日産財団の研究助成および大学への寄付、また関西学院大学の特別共同研究「東日本大震災関連共同研究」の助成によって、行われた。また、研究会、調査実施には、(株)シー・ディー・アイ、(株)ミューズ、(株)JTB 西日本の協力を得た。記して深く感謝したい。

2012年3月30日

関西学院大学 Zero Carbon Society 研究センター長
奥野 卓司
(社会学部教授・大学図書館長)